

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年3月1日
(第4期) 至 平成20年2月29日

株式会社 **レナウン**

(E00616)

第4期（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 **レナウン**

目 次

	頁
第4期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	24
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
2 【財務諸表等】	51
第6 【提出会社の株式事務の概要】	78
第7 【提出会社の参考情報】	79
1 【提出会社の親会社等の情報】	79
2 【その他の参考情報】	79
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	80
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年5月30日

【事業年度】 第4期(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

【会社名】 株式会社レナウン

【英訳名】 RENOWN INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 実

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田8丁目8番20号

【電話番号】 03-5496-8133

【事務連絡者氏名】 経理部長 神保佳幸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田8丁目8番20号

【電話番号】 03-5496-8133

【事務連絡者氏名】 経理部長 神保佳幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高	(百万円)	124,731	119,717	176,281	175,613
経常利益又は経常損失()	(百万円)	1,018	99	1,626	2,121
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	957	3,016	2,981	8,087
純資産額	(百万円)	44,057	60,882	62,248	52,994
総資産額	(百万円)	120,550	108,211	122,671	112,192
1株当たり純資産額	(円)	1,267.39	1,282.47	1,103.40	902.43
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	(円)	27.61	77.77	62.74	170.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)				
自己資本比率	(%)	36.5	56.3	42.7	38.2
自己資本利益率	(%)		5.7	4.0	17.0
株価収益率	(倍)		16.84		
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,880	2,039	3,613	3,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,760	18,767	1,755	1,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,162	12,895	3,518	1,068
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	19,646	23,628	30,781	24,951
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	2,168 〔6,719〕	2,015 〔6,567〕	3,809 〔6,801〕	3,972 〔7,004〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されている回次は記載しておりません。また、第2期については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期
決算年月		平成17年 2 月	平成18年 2 月	平成19年 2 月	平成20年 2 月
売上高	(百万円)	634	2,098	92,475	89,768
経常利益又は経常損失()	(百万円)	127	176	1,483	1,673
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	54	229	174	8,744
資本金	(百万円)	10,000	15,005	15,005	15,005
発行済株式総数	(株)	37,315,801	47,614,501	47,614,501	47,614,501
純資産額	(百万円)	40,733	50,480	35,502	25,840
総資産額	(百万円)	41,220	50,938	90,959	81,461
1株当たり純資産額	(円)	1,092.47	1,061.28	746.73	543.69
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円) (円)	0 ()	0 ()	0 ()	0 ()
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	(円)	1.47	5.67	3.67	183.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)				
自己資本比率	(%)	98.8	99.1	39.0	31.7
自己資本利益率	(%)	0.1	0.5	0.5	28.5
株価収益率	(倍)	738.1			
配当性向	(%)				
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	31 〔 〕	144 〔 23〕	893 〔 5,181〕	902 〔 5,313〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されている回次は記載しておりません。また、第1期については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第1期の従業員数の中に事業会社との兼任者9名が含まれております。
4 第3期の売上高及び従業員数が著しく増加しておりますが、平成18年3月1日付で当社が(株)レナウン及び(株)ダ-パンを吸収合併したためであります。

2 【沿革】

当社は、平成16年3月1日、株式会社レナウン及び株式会社ダーバンが共同し、株式移転により株式会社レナウンダーバンホールディングスを設立いたしました。

設立後の主要事項は、次のとおりであります。

年月	概要
平成15年10月	株式会社レナウンと株式会社ダーバンは、臨時株主総会の承認と関係当局の承認を前提として、経営統合に関する覚書を締結いたしました。
平成15年11月	両社は、上記覚書に基づき、共同持株会社設立に関する主要事項について合意し、株式移転契約を締結いたしました。
平成15年12月	両社の臨時の株主総会において、両社が株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社になることについて決議し承認されました。
平成16年3月	両社が株式移転により当社を設立いたしました。 当社の普通株式を株式会社東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。
平成16年12月	株式会社レナウンの子会社株式会社ポルト及び株式会社ダーバンの子会社株式会社アルクーノを完全子会社化いたしました。
平成17年3月	株式会社ポルトと株式会社アルクーノを合併し、商号を株式会社REDUインターフェイスに変更いたしました。
平成17年3月	株式会社レナウンは、株式会社マキリスを吸収合併いたしました。
平成17年3月	株式会社ダーバンは、株式会社レナウンオムを吸収合併いたしました。
平成17年11月	SPICA投資事業有限責任組合を割当先とする第三者割当増資を実施いたしました。
平成17年11月	臨時株主総会の承認と関係当局の承認を前提として、株式会社レナウン及び株式会社ダーバンとの合併契約書を締結いたしました。
平成17年12月	臨時株主総会において、株式会社レナウン及び株式会社ダーバンと合併し、商号を株式会社レナウンに変更することについて決議し承認されました。
平成18年2月	株式会社アニヤ・ハインドマーチジャパンを設立いたしました。
平成18年2月	株式会社レナウンは、株式会社レナウンネクステージを吸収合併いたしました。
平成18年3月	株式会社レナウン及び株式会社ダーバンを吸収合併し、商号を株式会社レナウンに変更いたしました。
平成18年3月	株式会社レリアンを子会社化いたしました。
平成19年3月	株式会社アイディディジャパンを吸収合併いたしました。
平成19年3月	株式会社アキコオガワデザインスタジオを設立いたしました。
平成20年3月	株式会社レナウンハートフルサポートを設立いたしました。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社51社及び関連会社6社で構成され、衣服等繊維製品事業とその他の事業を営んでおります。当社グループの事業に係わる各社の位置づけ及び事業部門との関連は次のとおりであります。

事業部門		国内	海外		
衣服等 繊維製品 事業	製品製造及び 販売	(株)レナウン (連結財務諸表提出会社) (株)レナウンインクス 1	Aquascutum Group PLC 1 上海麗娜時裝有限公司 1		
		(株)アニヤ・ハインドマーチジャパ ン 1 (株)レリアン 1 (株)アバン 1 アバン・アピリティ(株) 1 (株)インヴィテーション 1 (株)レナウンユニフォーム 3 (株)フレンチコネクションジャパ ン 3	Renown Fashion & Garments (Singapore) Pte. Ltd. 1 台湾蕾娜恩股份有限公司 1 I.D.D. Italia S.R.L. 1 蕾儂昂股份有限公司 1 Kent & Curwen Ltd. 1 Paul Bennet (HK) Ltd. 2		
	製品の 職域販売	(株)REDUインターフェイス 1			
	製品の製造 及び外注加工	(株)宮之城レナウン 1 (株)ローゼ 1 ブレードブレイ(株) 1 (株)アズール 1 (株)ダーバン鹿児島ソーイング 1 (株)ダーバン宮崎ソーイング 1 (株)プロシード 1 東洋ソーイング(株) 3	南通麗娜服装有限公司 1 上海華鐘麗娜針織有限公司 3		
		製品原料の 製造	レナウンジャーチ(株) 3		
		製品の 製造管理		Renown I.F.G. Hong Kong Ltd. 1	
		衣服等 繊維製品 関連事業	製品の検査 及び検査指導		Fashion Suite Co., Ltd. 3
			製品の品質管理 及び品質判定	(株)レナウンアパレル科学研究所 1	
	製品の物流 ・保管業		(株)REDUロジスティクス 1		
	製品の企画開発		(株)アキコオガワデザインスタジオ 1		
情報収集業			Renown America, Inc. 1		
その他の 事業	保険代理店業等	(株)レナウンエージェンシー 1			
	不動産販売業		Renown Enterprises, Inc. 1		
	店舗等の設計 及び施工管理	(株)ディレク 1			
	加工食品・果汁 飲料の製造・ 販売	(株)アーデン 1			

(注) 1 Aquascutum Group PLCは持株会社であり、同グループの概況は4関係会社の状況に記載しております。

2 連結子会社及び持分法適用会社は、次のとおりであります。

- 1 連結子会社
- 2 持分法非適用非連結子会社
- 3 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合		関係内容				
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の派遣		資金の 援助	営業上 の取引	設備の 関与状況
						当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) ㈱レナウンインクス	東京都江東区	300百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造販売	100.0		2	1	貸付金	当社製 品の売 上	建物の貸 与
㈱REDUロジスティクス	千葉県習志野市	100百万円	(衣服等繊維製品関連事業) 繊維製品の物流・保管	100.0		3		借入金	物流・ 保管業 務の委 託	
㈱REDUインタ-フェイス	東京都大田区	30百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品販売	100.0		3			当社製 品の売 上	建物の貸 与
㈱アニヤ・ハインドマ-チ ジャパン	東京都江東区	250百万円	"	100.0		3	1	貸付金		建物の貸 与
㈱アキコオガワデザイン スタジオ	東京都渋谷区	30百万円	(衣服等繊維製品関連事業) 繊維製品の企画開発	90.0		1	2		製品 の企 画開 発業 務の 委託	
㈱レナウンアパレル 科学研究所	東京都品川区	10百万円	(衣服等繊維製品関連事業) 繊維製品の品質検査 及び品質指導	100.0			4		当社製 品の品 質検査 業務の 委託	建物の貸 与
㈱レナウンエージェンシー	東京都江東区	300百万円	(その他の事業) 印刷物及び保険業務	1 92.4 (4.8)		2	1		印刷物 及び保 険業 務の 委託	建物の貸 与
㈱ディレク	東京都品川区	30百万円	(その他の事業) 店舗等施工業務	2 81.0 (19.0)			1		店舗等 施工業 務の委 託	建物の貸 与
㈱ローゼ	山口県岩国市	30百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造	100.0			4	貸付金	当社製 品の外 注加工	
㈱アズール	福島県耶麻郡 西会津町	100百万円	"	100.0			4	貸付金	当社製 品の仕 入	
㈱ダーバン鹿児島 ソーイング	鹿児島県霧島市	100百万円	(衣服等繊維製品事業) 休眠会社	100.0				貸付金		
㈱ダーバン宮崎 ソーイング	宮崎県南那珂郡 北郷町	50百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造	100.0		1	2	貸付金 債務保 証	当社製 品の外 注加工	
㈱宮之城レナウン	鹿児島県薩摩郡 さつま町	20百万円	"	70.0			2		"	
ブレードプレー(株)	福島県白河市	50百万円	"	50.0			2		当社製 品の仕 入	
Aquascutum Group PLC	London, U.K.	19,114千 英ポンド	(衣服等繊維製品事業) 同社関係会社の管理	100.0		2	1			
Aquascutum (Manufacturers)Ltd.	"	2,006千 英ポンド	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造	3 100.0 (100.0)			1			
Aquascutum Ltd.	"	4,339千 英ポンド	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品販売	4 100.0 (100.0)		2	1		当社製 品の仕 入	
Regent Arcade House Ltd.	"	10千 英ポンド	(衣服等繊維製品事業) 休眠会社	7 100.0 (100.0)			1			
Rodex of London Ltd.	"	160千 英ポンド	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造販売	3 100.0 (100.0)			1			

名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合		関係内容				
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の派遣		資金の 援助	営業上 の取引	設備の 関与状況
						当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Colchester Manufacturing Company Ltd.	London, U.K.	33千 英ポンド	(衣服等繊維製品事業) 休眠会社	9 100.0 (100.0)			1			
The House of Rodex Ltd.	"	0千 英ポンド	"	6 100.0 (100.0)			1			
Rodex of London Inc.	New York, U.S.A.	3千 米ドル	"	8 100.0 (100.0)		1	1			
Aquascutum International Ltd.	London, U.K.	4,371千 英ポンド	(衣服等繊維製品事業) 同社関係会社の管理	3 100.0 (100.0)			1			
Aquascutum (Overseas)Ltd.	Westlands Road, H.K.	0千 英ポンド	(衣服等繊維製品事業) 休眠会社	11 100.0 (100.0)			1			
Aquascutum (Hong Kong)Ltd.	"	0千 英ポンド	"	11 100.0 (100.0)			1			
Aquascutum Ireland Ltd.	Dublin, Ireland	10千 アイルランド ポンド	"	10 100.0 (100.0)		1				
Aquascutum of London Ltd.	Quebec, Canada	3,242千 カナダドル	"	10 100.0 (100.0)			1			
Aquascutum Exports Ltd.	London, U.K.	3千 英ポンド	"	3 100.0 (100.0)			1			
Kenneth Durward Ltd.	"	10千 英ポンド	"	3 100.0 (100.0)			1			
Playsport Ltd.	"	2千 英ポンド	"	3 100.0 (100.0)			1			
Cotsmoor Ltd.	"	153千 英ポンド	"	3 100.0 (100.0)			1			
Cotsmoor(Sales)Ltd.	"	0千 英ポンド	"	13 100.0 (100.0)			1			
Colts Clothes of London Ltd.	"	1千 英ポンド	"	12 100.0 (100.0)			1			
Cotsmoor (Manufacturing)Ltd.	"	0千 英ポンド	"	13 100.0 (100.0)			1			
Aquasport Ltd.	Westlands Road, H.K.	0千 香港ドル	"	5 100.0 (100.0)			1			
Renown Enterprises, Inc.	California, U.S.A.	60,000千 米ドル	(その他の事業) 不動産販売	99.4		1	1			
Renown America, Inc.	New York, U.S.A.	6,500千 米ドル	(衣服等繊維製品関連事業) 情報収集業	100.0						
Renown I.F.G. Hong Kong Ltd.	Westlands Road, H.K.	71,500千 香港ドル	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品販売	100.0						
Renown Fashion & Garments(Singapore) Pte. Ltd.	Outram Road Singapore	1,500千 シンガポール ドル	"	100.0			1			
上海麗娜時装有限公司	中華人民共和国 上海市	5,000千 米ドル	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造販売	100.0						当社製 品の仕 入
南通麗娜服装有限公司	中華人民共和国 江蘇省南通市	800千 米ドル	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造	100.0			5			"

名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有割合		関係内容				
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	当社役員 (名)	当社従業員 (名)	資金の援助	営業上の取引	設備の関与状況
台湾蕾娜恩股份有限公司	中華民国台北県	8百万 ニュー 台湾ドル	(衣服等繊維製品事業) 休眠会社	100.0						
I.D.D. Italia S.R.L.	Biella, Italy	800千 ユーロ	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品販売	100.0			2			
Kent & Curwen Ltd.	London, U.K.	250千 英ポンド	"	100.0			3		当社製 品の売 上	
(株)レリアン	東京都世田谷区	600百万円	"	56.292		3				
(株)アーデン	長野県小諸市	1,000百万円	(その他の事業) 加工食品・果汁飲料の 製造販売	14 100.0 (100.0)						建物の 貸与
(株)アバン	兵庫県神戸市 中央区	34百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品販売	14 100.0 (100.0)						
アバン・アピリティ(株)	"	10百万円	"	15 100.0 (100.0)						
(株)インヴィテーション	東京都品川区	30百万円	"	14 100.0 (100.0)						
(株)プロシード	新潟県加茂市	9百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造	16 90.0 (90.0)						
蕾僑昂股份有限公司	中華民国台北県	20百万 ニュー 台湾ドル	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品販売	14 100.0 (100.0)						

- (注) 1 「議決権所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 2 上記連結子会社のうち(株)REDUインターフェイス、(株)REDUロジスティクス、Aquascutum Group PLC、Renown Enterprises, Inc.及び(株)レリアンは特定子会社に該当しております。
- 3 上記は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
- 4 間接所有は以下のとおりであります。
- 1 (株)レナウン(87.6%)及び(株)レリアン(4.8%)
 - 2 (株)レナウン(62.0%)及び(株)レリアン(19.0%)
 - 3 Aquascutum Group PLC
 - 4 Aquascutum Group PLC(53.3%)及びAquascutum International Ltd.(46.7%)
 - 5 Aquascutum Group PLC(50.0%)及びAquascutum of London Ltd. (50.0%)
 - 6 Aquascutum Group PLC(50.0%)及びRodex of London Ltd. (50.0%)
 - 7 Aquascutum Ltd.
 - 8 Rodex of London Ltd.
 - 9 Rodex of London Ltd.(70.0%)及びAquascutum Group PLC (30.0%)
 - 10 Aquascutum International Ltd.
 - 11 Aquascutum International Ltd.(99.0%) 及びAquascutum Group PLC(1.0%)
 - 12 Cotsmoor Ltd.
 - 13 Cotsmoor Ltd. (99.0%) 及びAquascutum Group PLC(1.0%)
 - 14 (株)レリアン
 - 15 (株)アバン
 - 16 (株)インヴィテーション
- 5 (株)レリアンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	49,275百万円
	経常利益	2,342百万円
	当期純利益	1,287百万円
	純資産額	27,097百万円
	総資産額	38,034百万円

名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有割合		関係内容				
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の派遣		資金の援助	営業上の取引	設備の関与状況
						当社役員(名)	当社従業員(名)			
(持分法適用関連会社) レナウンジャーチ(株)	東京都江東区	400百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造	50.0		1	1	貸付金	当社原料及び製品の仕入	建物の貸与
(株)フレンチコネクション ジャパン	東京都品川区	400百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品販売	50.0		1	2	貸付金 債務保証		
東洋ソーイング(株)	宮崎県西都市	13百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造	35.0 (35.0)		1	1		当社製品の外注加工	
(株)レナウンユニフォーム	東京都千代田区	100百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品販売	20.0						
Fashion Suite Co., Ltd.	Chai Wan Kok Street, H.K.	4,500千 香港ドル	(衣服等繊維製品関連事業) 繊維製品の検品業務	40.0			1			
上海華鐘麗娜針織有限公司	中華人民共和国 上海市	1,400百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造	25.0			3	貸付金		

- (注) 1 「議決権所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
2 上記は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出してありません。
3 間接所有は以下のとおりであります。
(株)ダーバン宮崎ソーイング

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年2月29日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
衣服等繊維製品事業	3,714 〔6,720〕
衣服等繊維製品関連事業	117 〔205〕
その他の事業	141 〔79〕
合計	3,972 〔7,004〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
902 〔5,313〕	42.3	18.9	5,654,325

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び一部の連結子会社の労働組合は、レナウン労働組合としてUIゼンセン同盟に加盟しております。

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済におきましては、企業収益の改善、設備投資の増加等を背景に景気は緩やかな回復基調を維持しているものの、原材料価格の高騰やサブプライムローン問題による株価の下落等、景気の先行き不透明感が続きました。

当アパレル業界におきましても、3月中旬以降の低温や9月及び10月の厳しい残暑など年間を通して天候の影響を受け、厳しい状況を強いられました。

このような経営環境の中、当社グループは、メンズ・レディース等の総合アパレルとして、百貨店、GMS・小売店、その他チャンネルを含めた全ての流通チャンネルをそろえ、グループ全体の営業力の強化と経営効率の追求を図り、将来に向けた新たな発展を目指してまいりました。

連結では、レリアン等堅調に推移した子会社もありましたが、レナウン、アクアスキュータムロンドンが苦戦を強いられたことにより、売上高、営業利益、経常利益とも前期実績を下回りました。このような状況の中、当社は、現在、不採算ブランドの統廃合を始めとした実現性の高い抜本的事業構造改革プランの策定作業を進めており、かかる改革に伴う損失見込額を特別損失に計上した結果、当期純損益は前期実績を大幅に下回りました。

また、単体では、メンズ基幹ブランドはまず堅調に推移したものの、メンズカジュアルブランド、レディース基幹ブランド等の苦戦により、売上高、営業利益、経常利益とも前期実績を大幅に下回りました。当期純損益は連結同様、今後実施予定の上記抜本的事業構造改革に伴う損失計上に加え、アクアスキュータムロンドンの株式評価損を計上したこと等により、前期実績を大幅に下回りました。

この結果、当社における当連結会計年度の売上高は1,756億1千3百万円（前年同期比0.4%減）、営業損失21億4千2百万円（前年同期は27億1千9百万円の営業利益）、経常損失21億2千1百万円（前年同期は16億2千6百万円の経常利益）、当期純損失80億8千7百万円（前年同期は29億8千1百万円の純損失）となりました。

また、単体におきましては、売上高897億6千8百万円、営業損失17億4千5百万円、経常損失16億7千3百万円、当期純損失87億4千4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失60億2千4百万円を計上したものの、その主な内訳は減損損失及び構造改革費用引当金の計上等によるものであることから、34億5千8百万円の減少（前年同期は36億1千3百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動におけるキャッシュ・フローは、12億9千1百万円の減少（前年同期は17億5千5百万円の増加）となりました。その主な内訳は貸付による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動におけるキャッシュ・フローは、10億6千8百万円の減少（前年同期は35億1千8百万円の減少）となりました。その主な内訳は借入金の返済による支出等によるものであります。

以上のような結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、249億5千1百万円となり、期首に比べて58億3千万円減少しております。なお、1千7百万円は連結範囲の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
衣服等繊維製品事業	25,384	92.5

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注による生産は行っておりません。

(3) 販売実績

事業部門	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
衣服等繊維製品事業	168,686	99.8
衣服等繊維製品関連事業	1,908	83.5
その他の事業	5,017	101.5
合計	175,613	99.6

- (注) 1 「その他の事業」は、店舗等の設計、デザイン、施工管理等の売上高であります。
2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成19年4月に策定した中期経営計画の内、中長期的な経営戦略として「成長戦略への積極的な取り組み」並びに「経営基盤強化へ向けた取り組み」の実現を、当面の課題としております。

その中において、まず、ライフスタイル、マーケットの多様化に対応すべく、徹底したマーケティングマネジメントを実践し、ブランドポートフォリオを今一度見直すとともに、将来の成長に向け長期的視点に立った新規ブランド、チャネル戦略を推進いたします。また、変革に耐えうるコスト構造及び経営管理体制を構築し、成長戦略の礎石を築いてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1 経済状況に関するリスク

当社グループの取扱商品であるアパレルは、所得・雇用環境等経済的要因のみならず天候要因にも大きく消費マインドが左右され、暖冬・冷夏等天候不順がアパレル市況において影響を及ぼすこととなります。したがって、所得・雇用環境の悪化及び天候不順が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 海外業務に関するリスク

当社グループの仕入の一部は中国等日本国外から調達されております。したがって、現地通貨価値の上昇は、日本での輸入価格上昇の形で当社グループの仕入コストを押し上げる可能性があり、仕入コストの上昇は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社グループは、輸入製品等の取引に係る為替リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。なお、為替予約取引の契約先は、何れも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

また、海外におけるテロ、戦争等による政治及び経済の混乱、予期しない法律又は規制の変更、不測の疫病等の発生が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 製品開発力に関するリスク

当社グループは、継続して魅力ある製品を開発できると考えておりますが、アパレルというファッション性の高い製品を取り扱っている以上、当社グループ製品の販売の成否が、消費者の嗜好の変化等により左右される可能性があります。当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、結果として魅力ある新製品を開発できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 個人情報保護に関するリスク

当社グループは、百貨店店舗内ショップや直営店舗の顧客等に関する多くの個人情報を保有しております。これらの情報の取り扱いについては、顧客情報管理マニュアルに基づくルールを運用を徹底しておりますが、不測の事故等による情報流出が発生した場合は、当社グループの社会的信用や企業イメージを損ない、売上の減少及び損害賠償の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼすと考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、その内容は、第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

アパレル業界におきましては、3月中旬以降の低温や9月及び10月の厳しい残暑など年間を通して天候の影響を受け、厳しい状況を強いられました。

このような経営環境の中、当連結会計年度の売上高は1,756億1千3百万円（前年同期比0.4%減）、営業損失21億4千2百万円（前年同期は27億1千9百万円の営業利益）、経常損失21億2千1百万円（前年同期は16億2千6百万円の経常利益）、当期純損失80億8千7百万円（前年同期は29億8千1百万円の純損失）となりました。

(3) 中期的な経営計画

当社グループでは、平成19年4月に下記項目を骨子とする中期経営計画を策定し、企業価値の向上を目指してまいりました。

成長戦略への積極的な取り組み

- a 「アクアスキュータム」事業の拡大
- b ヤング・キャリアゾーンの育成

経営基盤強化へ向けた取り組み

- a マーケティング・MDの強化
- b コスト構造の変革
- c コーポレートガバナンス体制の確立

しかしながら、当社を取り巻く経営環境の悪化により、当期業績においては、大幅な計画未達に終わりました。

このような状況のもと、平成19年4月に策定した中期経営計画における最終年度損益目標を達成すべく、下記の取り組みを行ってまいります。

経営陣を刷新するとともに、従来の戦略事業への経営資源の集中をはじめとした積極拡大策を根本から見直し、「磐石な収益基盤の確立」「経営管理体制の更なる改善と強化」を経営の基本ビジョンとし、抜本的な事業構造の改革を進めてまいります。

アクアスキュータムロンドンにつきましては、米国における住宅市場の低迷や金融環境の大幅な悪化等に伴う消費の冷え込みを受け、欧米におけるリテールビジネスの拡大戦略を見直すとともに、イメージ優先の積極宣伝のあり方についても刷新いたします。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性の分析につきましては、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、店舗の拡充、並びに維持更新を目的とした設備投資を実施し、設備投資額は2,391百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年2月29日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社(東京都品川区)	衣服等繊維 製品事業	営業所設備	1,171	0	3,206 (2)	31	4,410	401
大阪オフィス (大阪市西区)	"	"	1,362	30	1,610 (5)	36	3,039	227
永代オフィス (東京都江東区)	"	"	165	0	()	95	261	220

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

平成20年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱レリアン	本社他(東京 都世田谷区 他)	衣服等繊維 製品事業	営業所及び 店舗設備	2,049	72	6,638 (28)	264	9,025	1,627

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

平成20年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計	
Aquascutum Ltd.	本社他 (London, U.K. 他)	衣服等繊維 製品事業	営業所及び 生産設備	665	27	()	268	961	

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
㈱レナウン	本社他(東京都 品川区他)	衣服等繊維 製品事業	店舗新設工事等	1,200		自己資金

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年5月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,614,501	47,614,501	東京証券取引所 市場第一部	株主として権利内容に制限の ない、標準となる株式
計	47,614,501	47,614,501		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月1日 (注1)	37,315,801	37,315,801	10,000	10,000	30,720	30,720
平成17年11月14日 (注2)	10,298,700	47,614,501	5,005	15,005	4,994	35,714
平成18年6月27日 (注3)		47,614,501		15,005	31,963	3,751

- (注) 1 当社は、平成16年3月1日に株式会社レナウンと株式会社ダーパンの株式移転により設立されました。
2 平成17年11月14日を払込期日とするSPICA投資事業有限責任組合を割当先とする第三者割当増資の実施により、発行済株式総数が102,987百株増加しております。
(1)発行価額 1株につき金971円
(2)資本組入額 1株につき金486円
3 平成18年5月25日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。
4 平成19年5月24日開催の定時株主総会において、繰越利益剰余金のマイナス残高の解消のため、その他資本剰余金を15,923百万円減少することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及 び 地方公 共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		40	39	379	77	12	69,144	69,691	
所有株式数 (単元)		119,281	3,574	129,981	54,135	52	163,053	470,076	606,901
所有株式数 の割合(%)		25.37	0.76	27.65	11.52	0.01	34.69	100.00	

- (注) 1 自己株式 87,357株は、「個人その他」に873単元及び「単元未満株式の状況」に57株含めて記載してあります。なお、自己株式87,357株は、株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実保有残高と同数であります。
2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が224単元含まれております。
3 上記「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
SPICA投資事業有限責任組合	東京都港区南麻布1丁目1番4号	102,987	21.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	20,832	4.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	17,855	3.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	14,075	2.96
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ 森タワー)	13,299	2.79
指定単 受託者中央三井アセット信託銀行 株式会社1口 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	13,290	2.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	12,106	2.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,011	2.10
ビービーエイチ ルクス ファイデリティ ファンズ パシフィック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	KANSALLIS HOUSE, PLACE DE L'ETOILE, L-1021 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	8,100	1.70
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ パリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	6,536	1.37
計		219,091	46.01

(注) 1 持株数は、百株未満を切り捨てて表示しております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行 株式会社1口の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

3 次の法人から、当期中に大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フォルティス・インベストメンツ・ジャパン株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目5番1号	31,465	6.61
ガートモア証券投資顧問株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目5番1号	18,577	3.90
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	24,467	5.14
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	1,082	0.23

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 87,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,920,300	469,203	同上
単元未満株式	普通株式 606,901		同上
発行済株式総数	47,614,501		
総株主の議決権		469,203	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が22,400株(議決権224個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 株式会社レナウン 57株

【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レナウン	東京都品川区西五反田 8丁目8番20号	87,300		87,300	0.19
計		87,300		87,300	0.19

(注) このほか、株主名簿上は旧株式会社レナウン名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が期末日現在100株、株主名簿上は株式会社ダーバン名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が期末日現在100株あります。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	16,790	15,111
当期間における取得自己株式	1,128	411

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	87,357		88,485	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、会社の現況と将来の事業展開を勘案して、株主に対する利益配分を考えていきたいと存じます。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、その決定機関は、株主総会であります。

当期の業績は、遺憾ながら損失を計上する結果となりましたので、株主配当金につきましては、無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高(円)	2,120	2,220	1,718	1,193
最低(円)	838	925	1,068	410

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	978	1,005	910	887	816	533
最低(円)	816	832	777	775	412	410

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	経営全般 担当	森 昌 昭	昭和19年10月12日生	昭和42年4月 ㈱レナウン入社 昭和42年6月 ㈱レナウンルック（現㈱ルック） へ出向 昭和44年2月 ㈱レリアンへ転籍 昭和63年3月 同社取締役第一営業部長 平成6年2月 同社取締役営業本部長兼第一営業 部長 平成6年3月 同社常務取締役営業本部長兼第一 営業部長 平成8年3月 同社専務取締役営業本部長兼販促 宣伝部長兼総務部長（代表取締 役） 平成16年2月 同社専務取締役営業本部長（代 表取締役） 平成17年2月 同社専務取締役（代表取締役） 平成17年3月 同社取締役会長（代表取締役） 平成20年3月 同社相談役（現任） 平成20年4月 当社顧問 平成20年5月 当社取締役会長経営全般担当（現 任）	(注)2	0
代表取締役 社長	経営全般 担当	中 村 実	昭和25年9月12日生	昭和48年3月 ㈱レナウン入社 平成11年8月 同社執行役員 平成13年2月 同社第三営業本部長兼アクアスキ ュータム事業部長 平成13年4月 同社取締役 平成15年2月 Aquascutum Group PLC取締役会長 平成15年2月 同社取締役社長 平成15年2月 Aquascutum Ltd.取締役会長 平成18年2月 同社取締役社長 平成18年5月 当社取締役執行役員レディース事業 本部副本部長兼SPA事業部長兼企 画商品部企画商品第6グループGM 平成18年9月 当社取締役執行役員レディース事業 本部副本部長兼首都圏営業部長兼 企画商品部レディース担当兼企画 商品第2グループGM 平成19年3月 当社取締役執行役員メンズ事業本 部長 平成20年3月 当社取締役社長（代表取締役） （現任）メンズ事業本部長 平成20年5月 当社経営全般担当（現任）	(注)2	3,700
取締役	経営企画 担当	武 藤 彰 宏	昭和29年11月2日生	昭和52年3月 ㈱レナウン入社 平成11年2月 同社本社経理部長 平成14年4月 同社管理本部経理部長 平成16年3月 当社経営企画部長 平成16年9月 当社執行役員 平成17年3月 当社経営企画本部長 平成17年5月 当社取締役（現任） 平成18年3月 当社執行役員経営企画室長 平成20年5月 当社経営企画担当（現任）	(注)2	2,600
取締役	管理部門 担当	柴 田 正 広	昭和29年7月24日生	昭和52年4月 ㈱ダーバン入社 平成10年1月 同社総務・人事本部人事グループ GM 平成15年1月 同社総務・人事本部長 平成15年3月 同社経営企画室長 平成15年3月 同社取締役 平成16年3月 当社総務部長兼人事部長 平成16年9月 当社執行役員 平成17年3月 当社経理本部長兼情報システム本 部長 平成17年5月 当社取締役（現任） 平成18年3月 当社執行役員管理本部長 平成20年4月 ㈱REDUロジスティクス取締役社長 （代表取締役）（現任） 平成20年5月 当社管理部門担当（現任）	(注)2	3,180

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	事業統括 担当	岡本 薫	昭和29年7月24日生	昭和53年3月 (株)ダーバン入社 平成14年2月 同社大阪営業本部大阪商品グループGM 平成15年1月 同社企画・営業本部商品部長 平成15年4月 同社執行役員 平成16年1月 同社企画・営業本部企画・営業統括室長 平成17年3月 同社経営統括室長 平成17年5月 同社取締役 平成18年3月 当社取締役(現任)執行役員事業統括室長 平成20年5月 (株)REDUインターフェイス取締役社長(代表取締役)(現任) 平成20年5月 当社事業統括担当(現任)	(注)2	2,094
取締役		川島 隆明	昭和27年11月7日生	昭和51年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほコーポレート銀行)入行 平成3年4月 同行営業第一副参事役 平成11年6月 興銀証券(株)執行役員 平成13年12月 (株)ベネックス代表取締役 平成14年7月 (株)MKSパートナーズ代表取締役 平成15年10月 福助(株)取締役会長 平成16年9月 (株)カレイド・ホールディングス代表取締役(現任) 平成17年2月 大新東(株)取締役会長(代表取締役)(現任) 平成17年10月 当社顧問 平成17年12月 Aquascutum Group PLC取締役会長(現任) 平成17年12月 当社取締役(現任) 平成18年2月 Aquascutum Ltd. 取締役会長(現任) 平成18年6月 内海造船(株)取締役会長(現任)	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	常勤	木村武志	昭和19年4月14日生	昭和43年3月 平成5年2月 平成7年4月 平成14年4月 平成16年3月 ㈱レナウン入社 同社本社経理部長 同社取締役 同社監査役 当社監査役(常勤)(現任)	(注)3	11,314
監査役	常勤	林正勝	昭和19年6月4日生	昭和46年4月 平成7年2月 平成7年3月 平成8年4月 平成11年3月 平成14年3月 平成15年1月 平成15年9月 平成16年3月 平成18年3月 ㈱ダーバン入社 同社総務・人事本部副本部長兼物流本部副本部長兼同大阪物流センターGM 同社取締役 同社総務・人事本部長 同社常務取締役 同社経営企画室長兼当社経理本部長 同社取締役副社長 同社社長補佐兼大阪支店長 同社監査役(常勤) 当社監査役(常勤)(現任)	(注)3	8,540
監査役	常勤	谷口哲郎	昭和25年10月5日生	昭和49年4月 平成8年1月 平成10年4月 平成14年12月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年5月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)入行 同行姫路支店長 同行関連事業部長 同行関連事業部長兼本店上席調査役 ㈱三井住友フィナンシャルグループグループ事業部長 同行本店上席推進役 同行常任監査役 SMBGファイナンスサービス㈱社長 銀泉㈱監査役(現任) 当社監査役(常勤)(現任)	(注)3	0
監査役	常勤	清水明	昭和31年2月24日生	昭和53年3月 平成10年11月 平成12年5月 平成12年5月 平成13年3月 平成14年11月 平成15年9月 平成16年5月 平成18年7月 平成19年4月 平成19年5月 ㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 同行梅田北支店長 同行業務企画部主任調査役 同行六本木支店長 同行六本木支社長 同行審査第二部長 同行審査部長 同行東京事務センター所長 エム・ユー・センターサービス東京㈱取締役社長(代表取締役) ㈱三菱東京UFJ銀行本部審議役 当社監査役(常勤)(現任)	(注)3	0
計						31,428

- (注) 1 谷口哲郎氏及び清水明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成17年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、意思決定・監督機能と執行機能の分離による責任の明確化、経営判断・意思決定の迅速化を図るため、平成16年9月1日より執行役員制度を導入しております。
平成20年5月30日現在の執行役員は14名で常務執行役員として、メンズ事業本部長兼首都圏営業部長土田治彦、レディース事業本部長北田正喜、GMS・小売店事業本部長兼企画商品部長津田正義、執行役員として内部統制室長原科義一、経営企画AQロンドン担当植田幸男、メンズ事業本部東日本営業部長森泰樹、大阪支店長兼メンズ事業本部西日本営業部長和才令逸、メンズ事業本部企画生産部長兼AQ企画生産部長杉森直美、レディース事業本部首都圏営業部長平家文、レディース事業本部東日本営業部長小澤清明、レディース事業本部西日本営業部長沢田勝彦、レディース事業本部企画生産部長毛利憲司、SPA事業部長北山晴夫、海外事業部長山田大次郎で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、コーポレート・ガバナンスの充実のためには、株主をはじめとするステークホルダーの利益を考慮しつつ、長期的、継続的に企業グループ価値を最大化するよう統治されなければならないと考えており、グループ全体の収益力の向上を目指して、透明性の高い経営体制の構築に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名(うち社外監査役2名)で構成されております。

当社の取締役会は、平成20年5月30日現在、6名の取締役で構成されており、経営に関する重要事項を決定します。

会社の内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、意思決定機能と執行機能の分離による責任の明確化、意思決定の迅速化を図るため、平成16年9月1日より執行役員制度を導入しております。

また、当社グループ全体の業務執行に関する重要事項を協議するため、取締役及び執行役員で構成する経営会議を設置し、業務執行の迅速化を図っております。

平成20年5月30日現在の執行役員は14名で常務執行役員として、メンズ事業本部兼首都圏営業部長土田治彦、レディース事業本部長北田正喜、GMS・小売店事業本部長兼企画商品部長津田正義、執行役員として、内部統制室長原科義一、経営企画AQロンドン担当植田幸男、メンズ事業本部東日本営業部長森 泰樹、大阪支店長兼メンズ事業本部西日本営業部長和才令逸、メンズ事業本部企画生産部長兼AQ企画生産部長杉森直美、レディース事業本部首都圏営業部長平 家文、レディース事業本部東日本営業部長小澤清明、レディース事業本部西日本営業部長沢田勝彦、レディース事業本部企画生産部長毛利憲司、SPA事業部長北山晴夫、海外事業部長山田大次郎で構成されております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、平成18年5月25日付で内部管理体制の適切性を監査する部署として内部監査室を設置しておりますが、平成20年3月1日付で同室を内部統制室と名称を変更し、その中に内部監査担当を配置いたしました。内部監査担当は、当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、各部署毎のリスク管理状況の監査を実施するとともに、その監査の状況を取締役会及び監査役会に報告いたします。また、当社は監査役制度を採用しており、平成20年5月30日現在、4名(常勤監査役4名)で構成されており、その内2名が社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査方針・監査計画等に従い監査を実施しております。なお、社外監査役と会社間に特別の利害関係はありません。

監査役は、内部監査室からの報告を通じて、内部監査の情報の共有化を図っております。また、監査役及び内部監査室は、会計監査人と定期的に情報を交換し、会計監査の状況を把握するとともに、監査役会は会計監査人により会計監査の結果について報告を受け、その適法性について検証しております。

会計監査の状況

当社の会計監査人であった中央青山監査法人（平成18年9月1日付で、みすず監査法人に名称変更）は、金融庁より2ヶ月間（平成18年7月1日から平成18年8月31日まで）の一部業務停止命令処分を受け、当社の会計監査人としての資格を喪失しました。これに伴い、当社は、平成18年7月1日開催の当社監査役会において霞が関監査法人を一時会計監査人に選任し、同年9月5日開催の当社監査役会においてみすず監査法人を一時会計監査人として追加選任し、共同監査体制といたしました。そして、平成19年5月24日開催の第3回定時株主総会において、新日本監査法人及びみすず監査法人を会計監査人に選任しましたが、みすず監査法人は、平成19年7月31日付で業務を終了することとなったため、同日付で辞任により退任いたしました。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本監査法人所属の長坂 隆、永澤宏一の2名であり、会計監査業務に係る補助者は新日本監査法人所属の公認会計士13名、その他17名であります。なお、同会計監査人と会社間に公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の決議方法

当社は、株主総会の円滑な運営を行うために、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、法令の遵守、企業の社会的責任達成のため、平成16年9月1日にコンプライアンス委員会を設置し、当社グループの取締役及び従業員が遵守すべき「行動規範」及び「行動指針」を策定し啓蒙活動に努める一方、情報提供制度を設け、企業の自浄機能を高めております。

上記の徹底を図るため、コンプライアンス委員会によるコンプライアンスの取り組みを横断的に総務部が統括し、同部を中心に教育を行っております。また、内部監査担当は、総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査いたします。これらの活動は定期的に取締役会及び監査役会に報告され、法令上疑義のある行動等について使用人が直接情報提供を行う手段として、既に実施している内部通報制度であるスピークアウト制度を活用いたします。

(3) 役員報酬の内容

1. 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役報酬及び監査役報酬は、平成15年12月25日開催の臨時株主総会で決議された取締役200百万円(年額)、監査役100百万円(年額)を限度額としております。

当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬の内容は次のとおりであります。

取締役 9名 94百万円 (当社には社外取締役はありません。)

監査役 4名 51百万円 (うち社外監査役2名に対し30百万円)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項の業務に基づく報酬

会計監査人 みすず監査法人 2百万円

新日本監査法人 57百万円

上記以外の業務に基づく報酬

会計監査人 みすず監査法人 7百万円

新日本監査法人 11百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)及び前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずず監査法人及び霞が関監査法人により共同監査を受け、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	みずず監査法人及び霞が関監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	31,833		25,217		
2		受取手形及び売掛金	19,804		19,728		
3		有価証券	188		201		
4		たな卸資産	22,807		22,823		
5		繰延税金資産	1,603		1,611		
6		その他	4,411		5,136		
		貸倒引当金	641		1,719		
		流動資産合計	80,007	65.2	73,000	65.1	
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	1	建物及び構築物	31,425		31,586		
		減価償却累計額	21,318	10,106	22,476	9,109	
2		機械装置及び運搬具	3,428		3,275		
		減価償却累計額	2,880	548	2,695	579	
3	1	土地		10,302		10,240	
4		その他	5,856		5,491		
		減価償却累計額	4,025	1,830	3,797	1,694	
		有形固定資産合計		22,787		21,623	19.3
(2) 無形固定資産							
1	3	のれん		510		394	
2		その他		1,901		1,876	
		無形固定資産合計		2,411		2,271	2.0
(3) 投資その他の資産							
1	1	投資有価証券		8,773		6,183	
2		出資金		106		18	
3		長期貸付金		1,015		551	
4		繰延税金資産		718		1,029	
5		その他		7,209		7,849	
		貸倒引当金		359		335	
		投資その他の資産合計		17,464		15,296	13.6
		固定資産合計		42,663		39,191	34.9
		資産合計		122,671		112,192	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		17,923		17,463	
2	1	2,546		1,718	
3	1	4,810		11,894	
長期借入金					
4		-		5,620	
5		1,802		935	
6		1,672		1,482	
7		635		543	
8		1,000		-	
9		-		2,563	
10		7,212		1,895	
流動負債合計					
		37,603	30.7	44,115	39.3
固定負債					
1	1	12,041		4,787	
2		556		138	
3		8,624		8,682	
4		669		814	
5		926		658	
固定負債合計					
		22,819	18.6	15,081	13.5
負債合計					
		60,422	49.3	59,197	52.8
(純資産の部)					
株主資本					
1		15,005		15,005	
2		35,437		19,514	
3		1,201		9,530	
4		95		110	
株主資本合計					
		51,549	42.0	43,939	39.2
評価・換算差額等					
1		591		297	
2		55		298	
3		374		453	
評価・換算差額等合計					
		910	0.7	1,049	1.0
少数株主持分					
		9,788	8.0	10,104	9.0
純資産合計					
		62,248	50.7	52,994	47.2
負債純資産合計					
		122,671	100.0	112,192	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			176,281	100.0	175,613	100.0
売上原価	1		96,642	54.8	99,537	56.7
売上総利益			79,638	45.2	76,075	43.3
販売費及び一般管理費						
1 宣伝費		6,516			7,305	
2 従業員給料		30,875			31,081	
3 賞与引当金繰入額		322			502	
4 役員退職慰労引当金 繰入額		131			128	
5 福利厚生費		6,637			6,718	
6 その他		32,436	76,919	43.7	32,482	78,218
営業利益又は 営業損失()			2,719	1.5		2,142
営業外収益						
1 受取利息		216			332	
2 受取配当金		35			180	
3 受取地代及び家賃		498			486	
4 持分法による投資利益		-			2	
5 その他		401	1,152	0.7	400	1,401
営業外費用						
1 支払利息		745			630	
2 固定資産除却損		256			227	
3 事務所移転等費用		238			-	
4 退職給付費用		303			256	
5 持分法による投資損失		352			-	
6 その他		349	2,245	1.3	266	1,380
経常利益又は 経常損失()			1,626	0.9		2,121
特別利益						
1 固定資産売却益	2	2,158			2,290	
2 投資有価証券売却益		107			390	
3 その他		14	2,280	1.3	-	2,680
特別損失						
1 たな卸資産評価損		180			-	
2 固定資産売却損	3	364			-	
3 減損損失	4	1,414			1,019	
4 投資有価証券評価損		15			-	
5 関係会社株式等評価損		309			-	
6 貸倒引当金繰入		332			776	
7 債務保証損失引当金繰入		1,000			-	
8 構造改革費用	5	-			4,617	
9 その他	6	1,010	4,627	2.6	169	6,583
税金等調整前当期純損失			720	0.4		6,024
法人税、住民税 及び事業税		1,895			1,420	
法人税等調整額		18	1,876	1.1	23	1,444
少数株主利益			383	0.2		619
当期純損失			2,981	1.7		8,087

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(百万円)	15,005	35,367	8,919	116	59,176
連結会計年度中の変動額					
当期純損失()			2,981		2,981
合併による減少高			3,835		3,835
連結範囲の変更に伴う減少高			901		901
自己株式の取得				30	30
自己株式の処分		70		51	121
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	70	7,718	20	7,626
平成19年2月28日残高(百万円)	15,005	35,437	1,201	95	51,549

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	1,697	-	8	1,706	249	61,131
連結会計年度中の変動額						
当期純損失()						2,981
合併による減少高						3,835
連結範囲の変更に伴う減少高						901
自己株式の取得						30
自己株式の処分						121
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,105	55	365	795	9,538	8,743
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,105	55	365	795	9,538	1,116
平成19年2月28日残高(百万円)	591	55	374	910	9,788	62,248

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	15,005	35,437	1,201	95	51,549
連結会計年度中の変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替		15,923	15,923		-
役員賞与			0		0
当期純損失()			8,087		8,087
在外関係会社(前期)に係る剰余金調整額			527		527
連結範囲の変更に伴う減少高			33		33
自己株式の取得				15	15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	15,923	8,328	15	7,609
平成20年2月29日残高(百万円)	15,005	19,514	9,530	110	43,939

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	591	55	374	910	9,788	62,248
連結会計年度中の変動額						
資本剰余金から利益剰余金への振替						-
役員賞与						0
当期純損失()						8,087
在外関係会社(前期)に係る剰余金調整額			527	527		-
連結範囲の変更に伴う減少高						33
自己株式の取得						15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	889	243	300	1,432	316	1,116
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	889	243	828	1,960	316	9,253
平成20年2月29日残高(百万円)	297	298	453	1,049	10,104	52,994

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失()		720	6,024
減価償却費		2,344	2,953
減損損失		1,414	1,019
貸倒引当金の増減額		174	1,054
受取利息及び受取配当金		252	512
支払利息		745	630
固定資産売却益		2,158	2,290
固定資産売却損		364	-
固定資産除却損		264	227
投資有価証券売却益		107	390
投資有価証券評価損		15	-
関係会社株式等評価損		309	-
賞与引当金の増減額		56	90
構造改革費用引当金の増減額		-	2,563
退職給付引当金の増減額		742	59
売上債権の増減額		2,766	112
たな卸資産の増減額		947	165
仕入債務の増減額		1,607	667
その他流動資産の増減額		629	321
その他流動負債の増減額		1,812	739
持分法による投資損益		352	2
その他		364	961
小計		4,462	1,204
利息及び配当金の受取額		774	594
利息の支払額		759	630
法人税等の支払額		863	2,217
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,613	3,458
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		135	370
定期預金満期到来による収入		81	56
有形固定資産の取得による支出		1,813	2,391
有形固定資産の売却による収入		3,318	1,243
無形固定資産の取得による支出		925	532
無形固定資産の売却による収入		-	1,251
投資有価証券の取得による支出		59	20
投資有価証券の売却による収入		60	858
子会社株式の取得による支出		724	39
貸付けによる支出		713	1,852
貸付金の回収による収入		2,704	460
その他		38	46
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,755	1,291
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		881	827
長期借入れによる収入		720	4,755
長期借入金の返済による支出		5,635	4,926
新規連結子会社設立に伴う 少数株主からの払込による収入		-	3
自己株式の取得による支出		30	15
自己株式の売却による収入		654	-
少数株主への配当金の支払額		108	59
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,518	1,068
現金及び現金同等物に係る換算差額		89	29
現金及び現金同等物の増減額		1,939	5,847
現金及び現金同等物の期首残高		23,628	30,781
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		5,213	17
現金及び現金同等物の期末残高	1	30,781	24,951

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数</p> <p>(2) 非連結子会社の数</p>	<p>49社 主要な会社名 (株)レリアン 平成18年3月1日付で、(株)レナウンダーバンホールディングスは(株)レナウン及び(株)ダーバンと合併し、(株)レナウンと商号変更いたしました。 なお、持分法適用関連会社でありました(株)レリアンは、平成18年3月29日付にて自己株式を取得し、継続保有することから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。それに伴い、(株)アーデン、(株)アバン、アバン・アビリティ(株)、(株)インヴィテーション及び薔麗昂股份有限公司を新規連結しております。 また、(株)五反田ファッションは清算終了により連結の範囲から除外しております。</p> <p>2社 Paul Bennet(HK)Ltd. Kent & Curwen Ltd. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>51社 主要な会社名 (株)レリアン 平成19年3月1日付で、(株)アイディディジャパンは(株)レナウンと合併いたしました。 なお、(株)アキコオガワデザインスタジオ及び(株)プロシードは新規設立のため、Kent & Curwen Ltd.は重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>1社 Paul Bennet(HK)Ltd. 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社</p>	<p>8社 主要な会社名 (株)トミーヒルフィガージャパン (株)レリアンは連結の範囲に含めたことにより、(株)韓国ダーバン及び台北麗娜股份有限公司は清算終了により、また東レナウン(株)は同社の第三者割当増資に伴い議決権が低下したことにより持分法の適用から除外しております。 なお、東レナウン(株)の当連結会計年度の当期純損益については持分相当額を認識しております。</p> <p>Paul Bennet(HK)Ltd. Kent & Curwen Ltd. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>6社 主要な会社名 (株)フレンチコネクションジャパン 平成19年3月28日付で(株)トミーヒルフィガー日本の株式を、平成20年1月29日付でD'urban China Distributions(B.V.I.)Ltd.の株式を全部売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。 なお、D'urban China Distributions(B.V.I.)Ltd.の当連結会計年度の当期純損益については持分相当額を認識しております。</p> <p>Paul Bennet(HK)Ltd. 持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、(株)レリアン、(株)アーデン、(株)アバン、アバン・アビリティ(株)、(株)インヴィテーション、(株)宮之城レナウン、(株)ローゼ、ブレードプレー(株)、(株)アズール、(株)ダーバン鹿児島ソーイング及び海外子会社30社の決算日は、12月末日であります。 また、持分法適用会社のうち、(株)レナウンユニフォームの決算日は3月末日、その他の会社は12月末日であります。 連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 ただし、(株)ダーバン鹿児島ソーイングは、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)レリアン、(株)アーデン、(株)アバン、アバン・アビリティ(株)、(株)インヴィテーション、(株)プロシード、(株)宮之城レナウン、(株)ローゼ、ブレードプレー(株)、(株)アズール、(株)ダーバン鹿児島ソーイング及び海外子会社31社の決算日は、12月末日であります。 また、持分法適用会社のうち、(株)レナウンユニフォームの決算日は3月末日、その他の会社は12月末日であります。 連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 ただし、(株)ダーバン鹿児島ソーイングは、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>		
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>		
<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの</p>	<p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定)によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>時価のないもの</p>	<p>移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>デリバティブ たな卸資産</p>	<p>時価法によっております。 主に先入先出法による原価法により評価しております。</p>	<p>同左 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>		
<p>有形固定資産</p>	<p>主として定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 海外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
		<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
返品調整引当金	当連結会計年度末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、当社及び主たる国内連結子会社は、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	同左
債務保証損失引当金	債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	同左
構造改革費用引当金		ブランド統廃合を主とする構造改革に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当社及び主たる国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の連結会計年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左
役員退職慰労引当金	役員の退職金の支給に備えるため、当社及び主たる連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法		
ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。	繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。
ヘッジ手段とヘッジ対象		
a ヘッジ手段	デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ及び金利キャップ取引)	同左
b ヘッジ対象	外貨建金銭債権債務、予定取引及び借入金	同左
ヘッジ方針	重要なデリバティブ取引は、取締役会の決議事項であります。為替変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引及び金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ及び金利キャップ取引については、経理部門で取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。	同左
ヘッジ有効性評価の方法	毎連結会計年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、為替予約取引については、外貨建仕入金額の円価と為替予約の円価との変動比率により相関関係を判断し、金利スワップ及び金利キャップ取引については、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。	同左
(6) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失は1,414百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来「資本の部」の合計に相当する金額は52,515百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」(前連結会計年度5,899百万円)は、当連結会計年度において負債及び純資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より独立掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																																		
<p>1 担保提供資産</p> <p>銀行借入金(17,212百万円)の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,225百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,590百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>下記の会社の借入金等に対し、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レナウンジャーチ(株)</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東洋ソーイング(株)</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)フレンチコネクション ジャパン</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">420百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">614百万円</td> </tr> </table> <p>3 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しておりません。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,590百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>負ののれん</u></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,080百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> </table>	建物	4,225百万円	土地	6,590百万円	投資有価証券(株式)	529百万円	レナウンジャーチ(株)	176百万円	東洋ソーイング(株)	17百万円	(株)フレンチコネクション ジャパン	420百万円		614百万円	のれん	1,590百万円	<u>負ののれん</u>	1,080百万円	差引	510百万円	<p>1 担保提供資産</p> <p>銀行借入金(16,492百万円)の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,065百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,557百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>下記の会社の借入金等に対し、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)フレンチコネクション ジャパン</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">345百万円</td> </tr> </table> <p>3 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しておりません。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,204百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>負ののれん</u></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">810百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> </table>	建物	4,065百万円	土地	6,557百万円	投資有価証券(株式)	336百万円	(株)フレンチコネクション ジャパン	345百万円	のれん	1,204百万円	<u>負ののれん</u>	810百万円	差引	394百万円
建物	4,225百万円																																		
土地	6,590百万円																																		
投資有価証券(株式)	529百万円																																		
レナウンジャーチ(株)	176百万円																																		
東洋ソーイング(株)	17百万円																																		
(株)フレンチコネクション ジャパン	420百万円																																		
	614百万円																																		
のれん	1,590百万円																																		
<u>負ののれん</u>	1,080百万円																																		
差引	510百万円																																		
建物	4,065百万円																																		
土地	6,557百万円																																		
投資有価証券(株式)	336百万円																																		
(株)フレンチコネクション ジャパン	345百万円																																		
のれん	1,204百万円																																		
<u>負ののれん</u>	810百万円																																		
差引	394百万円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
<p>1 たな卸資産の評価減 季越品の一部について売却可能額まで評価替を実施し、売上原価に算入しております。 評価損計上額 4,505百万円</p> <p>2 固定資産売却益 主として、建物及び土地の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産売却損 主として、建物及び土地の売却によるものであります。</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループ及び金額</p>				<p>1 たな卸資産の評価減 季越品の一部について売却可能額まで評価替を実施し、売上原価に算入しております。 評価損計上額 5,087百万円</p> <p>2 固定資産売却益 主として、建物、土地及び商標権の売却によるものであります。</p> <p>3</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループ及び金額</p>			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
兵庫県 3件 その他 1件	貸与資産 等	土地、建物	979	東京都 2件 その他 1件	事業所	建物、構築物、機械装置、工具器具備品、リース資産	111
東京都 21件 その他 70件	店舗	建物、工具器具備品、その他投資、その他の資産(長期前払費用)、リース資産	434	東京都 77件 その他 207件	店舗	建物、構築物、工具器具備品、その他投資、その他の資産(長期前払費用)、リース資産	908
<p>(2)減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び地価の著しい下落または賃借料水準の著しい低下に伴い収益性が著しく低下している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎としたグルーピングをしております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 貸与資産等については正味売却価額により、店舗については使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価に基づき、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。</p>				<p>(2)減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(177百万円)として、また、ブランド統廃合を主とする構造改革を意思決定したことに伴い、統廃合の対象となる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(842百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 同左</p>			
<p>5</p> <p>6 その他 主として、売場及び事業所等の撤退によるものであります。</p>				<p>5 構造改革費用 ブランド統廃合を主とする構造改革に係る損失で、構造改革費用引当金繰入額2,563百万円、商品評価損1,756百万円、返品調整引当金繰入額140百万円、臨時償却158百万円であります。</p> <p>6 その他 主として、事業統廃合等によるものであります。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,614,501			47,614,501

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	141,742	21,931	93,106	70,567

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21,931株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

売却による減少 93,106株

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,614,501			47,614,501

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,567	16,790		87,357

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,790株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 31,833百万円	現金及び預金勘定 25,217百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,052百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 266百万円
現金及び現金同等物 30,781百万円	現金及び現金同等物 24,951百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	565	250	136	178	建物及び 構築物	408	266	133	8
機械装置 及び運搬具	1,094	688		405	機械装置 及び運搬具	1,160	728	4	427
その他	2,215	977		1,237	その他	2,874	1,271		1,603
合計	3,875	1,917	136	1,822	合計	4,443	2,266	137	2,038
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1年以内 732百万円 1年超 1,249百万円 合計 1,981百万円 リース資産減損勘定期末残高 89百万円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 877百万円 リース資産減損勘定の取崩額 46百万円 減価償却費相当額 756百万円 支払利息相当額 80百万円 減損損失 136百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1年以内 722百万円 1年超 1,480百万円 合計 2,203百万円 リース資産減損勘定期末残高 59百万円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 937百万円 リース資産減損勘定の取崩額 43百万円 減価償却費相当額 813百万円 支払利息相当額 77百万円 減損損失 39百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,684百万円 1年超 15,718百万円 合計 17,402百万円					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,564百万円 1年超 14,149百万円 合計 15,714百万円				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,186	5,731	3,544
小計	2,186	5,731	3,544
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	430	356	73
小計	430	356	73
合計	2,616	6,087	3,470

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
33	14	-

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式		368
非上場外国債券		188

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成20年2月29日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,889	3,694	1,804
小計	1,889	3,694	1,804
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	721	519	202
小計	721	519	202
合計	2,611	4,213	1,601

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4	0	0

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式		1,693
非上場外国債券		201

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(1) 取引の内容 主たる国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ及び金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 主たる国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のものはありません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、主たる国内連結子会社及び一部の海外連結子会社の輸入製品等の取引に係る為替リスクを回避する目的で利用しております。 また、金利スワップ及び金利キャップ取引は、主たる国内連結子会社の借入金についての金利の軽減を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 主たる国内連結子会社及び一部の海外連結子会社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを、固定金利を変動金利に変換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、主たる国内連結子会社及び一部の海外連結子会社の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 重要なデリバティブ取引は、取締役会の決裁事項であります。 為替変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引及び金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ及び金利キャップ取引については、経理部門で取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社及び一部の海外連結子会社は通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ及び金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び一部の海外連結子会社は為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のものはありません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、当社及び一部の海外連結子会社の輸入製品等の取引に係る為替リスクを回避する目的で利用しております。 また、金利スワップ及び金利キャップ取引は、当社の借入金についての金利の軽減を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び一部の海外連結子会社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを、固定金利を変動金利に変換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、当社及び一部の海外連結子会社の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

デリバティブ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

デリバティブ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び主たる国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び主たる国内連結子会社は、退職一時金制度及び適格年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,840百万円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">957百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">923百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,625百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,624百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,624百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	13,840百万円	(内訳)		未認識過去勤務債務	957百万円	未認識数理計算上の差異	923百万円	会計基準変更時差異の未処理額	1,625百万円	年金資産	3,624百万円	退職給付引当金	8,624百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">14,159百万円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">836百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,327百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,443百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,543百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,682百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	退職給付債務	14,159百万円	(内訳)		未認識過去勤務債務	836百万円	未認識数理計算上の差異	1,327百万円	会計基準変更時差異の未処理額	1,443百万円	年金資産	3,543百万円	退職給付引当金	8,682百万円
退職給付債務	13,840百万円																												
(内訳)																													
未認識過去勤務債務	957百万円																												
未認識数理計算上の差異	923百万円																												
会計基準変更時差異の未処理額	1,625百万円																												
年金資産	3,624百万円																												
退職給付引当金	8,624百万円																												
退職給付債務	14,159百万円																												
(内訳)																													
未認識過去勤務債務	836百万円																												
未認識数理計算上の差異	1,327百万円																												
会計基準変更時差異の未処理額	1,443百万円																												
年金資産	3,543百万円																												
退職給付引当金	8,682百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,019百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,531百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、簡便法を採用しており、退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	1,019百万円	利息費用	243百万円	期待運用収益	64百万円	過去勤務債務の費用処理額	121百万円	数理計算上の差異の費用処理額	273百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	181百万円	退職給付費用	1,531百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">817百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,320百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	勤務費用	817百万円	利息費用	268百万円	期待運用収益	69百万円	過去勤務債務の費用処理額	121百万円	数理計算上の差異の費用処理額	244百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	181百万円	退職給付費用	1,320百万円
勤務費用	1,019百万円																												
利息費用	243百万円																												
期待運用収益	64百万円																												
過去勤務債務の費用処理額	121百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	273百万円																												
会計基準変更時差異の費用処理額	181百万円																												
退職給付費用	1,531百万円																												
勤務費用	817百万円																												
利息費用	268百万円																												
期待運用収益	69百万円																												
過去勤務債務の費用処理額	121百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	244百万円																												
会計基準変更時差異の費用処理額	181百万円																												
退職給付費用	1,320百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">9～12年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	9～12年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">9～12年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	9～12年	会計基準変更時差異の処理年数	15年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.0%																												
過去勤務債務の額の処理年数	10年																												
数理計算上の差異の処理年数	9～12年																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.0%																												
過去勤務債務の額の処理年数	10年																												
数理計算上の差異の処理年数	9～12年																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,233百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">491百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,178百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,262百万円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,773百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">17,949百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,628百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,321百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">556百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">556百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	2,233百万円	貸倒引当金	491百万円	退職給付引当金	3,178百万円	繰越欠損金	8,262百万円	未実現損益	9百万円	その他	3,773百万円	繰延税金資産小計	17,949百万円	評価性引当額	15,628百万円	繰延税金資産合計	2,321百万円	その他有価証券評価差額金	556百万円	繰延税金負債合計	556百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,267百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,320百万円</td></tr> <tr><td>構造改革費用引当金</td><td style="text-align: right;">2,221百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,259百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,840百万円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,594百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">26,513百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23,871百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,641百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	2,267百万円	貸倒引当金	1,320百万円	構造改革費用引当金	2,221百万円	退職給付引当金	3,259百万円	繰越欠損金	13,840百万円	未実現損益	9百万円	その他	3,594百万円	繰延税金資産小計	26,513百万円	評価性引当額	23,871百万円	繰延税金資産合計	2,641百万円	その他有価証券評価差額金	138百万円	繰延税金負債合計	138百万円
たな卸資産評価損	2,233百万円																																														
貸倒引当金	491百万円																																														
退職給付引当金	3,178百万円																																														
繰越欠損金	8,262百万円																																														
未実現損益	9百万円																																														
その他	3,773百万円																																														
繰延税金資産小計	17,949百万円																																														
評価性引当額	15,628百万円																																														
繰延税金資産合計	2,321百万円																																														
その他有価証券評価差額金	556百万円																																														
繰延税金負債合計	556百万円																																														
たな卸資産評価損	2,267百万円																																														
貸倒引当金	1,320百万円																																														
構造改革費用引当金	2,221百万円																																														
退職給付引当金	3,259百万円																																														
繰越欠損金	13,840百万円																																														
未実現損益	9百万円																																														
その他	3,594百万円																																														
繰延税金資産小計	26,513百万円																																														
評価性引当額	23,871百万円																																														
繰延税金資産合計	2,641百万円																																														
その他有価証券評価差額金	138百万円																																														
繰延税金負債合計	138百万円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度については、「衣服等繊維製品事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度については、「衣服等繊維製品事業」の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本国の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本国の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

役員等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	川島隆明			当社取締役		代表取締役である(株)カレイド・ホールディングスとの契約 アドバイザリーサービス契約	アドバイザリーサービス料の支払	100		

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等
営業取引につきましては、一般取引条件を参考にして決定しております。
2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

役員等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	川島隆明			当社取締役		代表取締役である(株)カレイド・ホールディングスとの契約 アドバイザリーサービス契約	アドバイザリーサービス料の支払	100		
						代表取締役である大新東(株)との契約 運転業務の提供	運転業務料の支払	12		

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等
営業取引につきましては、一般取引条件を参考にして決定しております。
2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	1,103円 40銭	902円 43銭
1株当たり当期純損失	62円 74銭	170円 15銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため、記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	62,248百万円	52,994百万円
普通株式に係る純資産額	52,460百万円	42,889百万円
差額的主要内訳 少数株主持分	9,788百万円	10,104百万円
普通株式の発行済株式数	47,614,501株	47,614,501株
普通株式の自己株式数	70,567株	87,357株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	47,543,934株	47,527,144株

2 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当期純損失	2,981百万円	8,087百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純損失	2,981百万円	8,087百万円
普通株式の期中平均株式数	47,515,578株	47,534,703株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,546	1,718	1.98	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,810	11,894	3.73	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	12,041	4,787	2.32	平成21年3月～ 平成24年9月
合計	19,398	18,399		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	791	3,790	128	77

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		9,785		8,751	
2 受取手形	1	1,496		1,447	
3 売掛金	1	10,910		10,769	
4 商品及び製品		13,060		12,086	
5 原材料		780		774	
6 仕掛品		357		424	
7 貯蔵品		96		95	
8 前渡金		-		51	
9 前払費用		994		824	
10 未収入金	1	1,624		1,599	
11 短期貸付金	1	3,858		4,788	
12 その他		373		229	
貸倒引当金		775		2,572	
流動資産合計		42,563	46.8	39,271	48.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	2	18,882		18,239		
減価償却累計額		13,549	5,333	13,771	4,467	
2 構築物		418		415		
減価償却累計額		339	79	345	69	
3 機械及び装置		605		402		
減価償却累計額		553	52	365	37	
4 車両運搬具		2		0		
減価償却累計額		2	0	-	0	
5 工具、器具及び備品		3,036		2,561		
減価償却累計額		2,015	1,021	1,772	789	
6 土地	2		6,284		6,255	
有形固定資産合計			12,771	14.1	11,619	14.3
(2) 無形固定資産						
1 のれん			278		220	
2 商標権			199		204	
3 ソフトウェア			45		30	
4 その他			134		134	
無形固定資産合計			657	0.7	589	0.7
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	2		3,499		3,759	
2 関係会社株式	2		26,697		22,170	
3 出資金			18		18	
4 関係会社出資金			678		602	
5 長期貸付金			849		512	
6 長期前払費用			825		495	
7 保証金			2,375		2,406	
8 その他			448		427	
貸倒引当金			428		412	
投資その他の資産合計			34,965	38.4	29,980	36.8
固定資産合計			48,395	53.2	42,190	51.8
資産合計			90,959	100.0	81,461	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		5,634		4,936	
2		4,778		4,373	
3	2	-		400	
4	2	4,361		11,750	
長期借入金					
5	1	963		1,294	
6		3,288		3,131	
7		304		218	
8		277		49	
9		-		1,134	
10		1,479		1,298	
11		249		150	
12		1,000		-	
13		-		2,563	
14		196		276	
流動負債合計					
		22,531	24.8	31,577	38.8
固定負債					
1	2	11,200		2,650	
2		17,055		17,055	
3		549		133	
4		3,581		3,666	
5		200		210	
6		338		328	
固定負債合計					
		32,925	36.2	24,044	29.5
負債合計					
		55,456	61.0	55,621	68.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1	資本金		15,005		15,005
2	資本剰余金				
	(1) 資本準備金	3,751		3,751	
	(2) その他資本剰余金	31,963		16,040	
	資本剰余金合計		35,714		19,791
3	利益剰余金				
	(1) その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金	15,923		8,744	
	利益剰余金合計		15,923		8,744
4	自己株式		95		110
	株主資本合計		34,701	38.2	25,942
評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価 差額金		800		194
2	繰延ヘッジ損益		-		296
	評価・換算差額等合計		800	0.8	102
	純資産合計		35,502	39.0	25,840
	負債純資産合計		90,959	100.0	81,461

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			92,475	100.0	89,768	100.0
売上原価	1					
1 商品及び製品 期首たな卸高		-			13,060	
2 合併による商品 受入高		11,950			86	
3 当期商品仕入高		31,881			32,034	
4 当期製品製造原価		15,775			15,736	
合計		59,607			60,918	
5 他勘定振替高	2	2,216			2,408	
6 商品及び製品 期末たな卸高		13,060			13,842	
7 返品調整引当金 戻入額		1,665			1,479	
8 返品調整引当金 繰入額		1,479	48,577	52.5	1,158	49,163
売上総利益			43,897	47.5	40,604	45.2
販売費及び一般管理費						
1 宣伝費		3,277			3,456	
2 物流委託費		3,390			3,191	
3 貸倒引当金繰入額		50			-	
4 従業員給料		18,583			18,418	
5 賞与引当金繰入額		225			132	
6 役員退職慰労引当金 繰入額		70			58	
7 福利厚生費		3,804			3,785	
8 地代及び家賃		2,306			2,198	
9 その他		11,240	42,949	46.5	11,107	42,349
営業利益又は営業損失()			947	1.0	1,745	1.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		144		95	
2 受取配当金	3	423		330	
3 受取地代及び家賃		484		508	
4 関係会社経営指導料		997		550	
5 その他		167	2,217	120	1,604
			2.4		1.8
営業外費用					
1 支払利息	3	1,161		1,072	
2 固定資産除却損		178		-	
3 退職給付費用		-		167	
4 その他		342	1,681	292	1,532
			1.8		1.8
経常利益又は経常損失()			1,483		1,673
			1.6		1.9
特別利益					
1 固定資産売却益	4	2,156		2,137	
2 投資有価証券売却益		-		1,399	
3 ゴルフ会員権売却益		-		3	
4 抱合せ株式消滅差益		-		357	
5 その他		14	2,170	-	3,898
			2.3		4.3
特別損失					
1 固定資産売却損	5	364		-	
2 減損損失	6	220		857	
3 関係会社株式等評価損		1,059		4,511	
4 貸倒引当金繰入		419		807	
5 債務保証損失引当金繰入		1,000		-	
6 構造改革費用	7	-		4,617	
7 その他		715	3,778	125	10,919
			4.1		12.1
税引前当期純損失			124		8,694
			0.2		9.7
法人税、住民税及び事業税		50	50	50	50
			0.0		0.0
当期純損失			174		8,744
			0.2		9.7

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)		当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
材料費			10,333	65.4	10,147	64.4	
労務費							
1 従業員給料		787			715		
2 従業員賞与金		124			128		
3 賞与引当金繰入額		23			17		
4 退職給付費用		75			58		
5 その他の労務費		228	1,238	7.9	196	1,117	7.1
製造経費							
1 外注加工賃		3,969			3,272		
2 減価償却費		6			5		
3 その他の製造経費		245	4,221	26.7	1,221	4,499	28.5
当期総製造費用			15,793	100.0		15,764	100.0
期首仕掛品たな卸高			339			357	
合併による仕掛品 受入高			-			39	
合計			16,132			16,161	
期末仕掛品たな卸高			357			424	
当期製品製造原価			15,775			15,736	

(注) 原価計算の方法

主として、メンズについては単純総合原価計算制度(一部標準原価を使用)、主として、レディースについては品番別の個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(百万円)	15,005	35,714	-	35,714
事業年度中の変動額				
準備金から剰余金への振替		31,963	31,963	-
当期純損失()				
合併による抱合株式消却損				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	31,963	31,963	-
平成19年2月28日残高(百万円)	15,005	3,751	31,963	35,714

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高(百万円)	174	174	65	50,480
事業年度中の変動額				
準備金から剰余金への振替				-
当期純損失()	174	174		174
合併による抱合株式消却損	15,574	15,574		15,574
自己株式の取得			30	30
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	15,748	15,748	30	15,779
平成19年2月28日残高(百万円)	15,923	15,923	95	34,701

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(百万円)	-	-	50,480
事業年度中の変動額			
準備金から剰余金への振替			-
当期純損失()			174
合併による抱合株式消却損			15,574
自己株式の取得			30
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	800	800	800
事業年度中の変動額合計(百万円)	800	800	14,978
平成19年2月28日残高(百万円)	800	800	35,502

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(百万円)	15,005	3,751	31,963	35,714
事業年度中の変動額				
資本剰余金から利益剰余金への振替			15,923	15,923
当期純損失()				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	15,923	15,923
平成20年2月29日残高(百万円)	15,005	3,751	16,040	19,791

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他	利益剰余金合計		
	利益剰余金			
繰越利益剰余金				
平成19年2月28日残高(百万円)	15,923	15,923	95	34,701
事業年度中の変動額				
資本剰余金から利益剰余金への振替	15,923	15,923		-
当期純損失()	8,744	8,744		8,744
自己株式の取得			15	15
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	7,179	7,179	15	8,759
平成20年2月29日残高(百万円)	8,744	8,744	110	25,942

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	800	-	800	35,502
事業年度中の変動額				
資本剰余金から利益剰余金への振替				-
当期純損失()				8,744
自己株式の取得				15
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	605	296	902	902
事業年度中の変動額合計(百万円)	605	296	902	9,662
平成20年2月29日残高(百万円)	194	296	102	25,840

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 資産の評価基準及び評価方法		
(1) 有価証券		
子会社株式及び 関連会社株式	移動平均法による原価法により評価しております。	同左
その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法による 算定)によっております。	同左
時価のないもの	移動平均法による原価法によって おります。	同左
(2) デリバティブ	時価法によっております。	同左
(3) たな卸資産	主に先入先出法による原価法によ っております。 なお、たな卸資産の一部について、 売却可能価額まで評価替を実施して おります。	同左
2 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産	定率法を採用しております。なお、平 成10年4月1日以降取得した建物(建 物附属設備を除く)は、定額法を採用 しております。 耐用年数及び残存価額については、法 人税法に規定する方法と同一の基準に よっております。	同左
(2) 無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によっ ております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)に ついては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によってお ります。	(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部 を改正する法律 平成19年3月30日 法 律第6号)及び(法人税法施行令の一部 を改正する政令 平成19年3月30日 政 令第83号))に伴い、平成19年4月1日 以降に取得したのものについては、改正 後の法人税法に基づく方法に変更して おります。 なお、この変更に伴う当事業年度の 損益に与える影響は軽微であります。 同左
(3) 長期前払費用	定額法によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
3 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 返品調整引当金	事業年度末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。	同左
(3) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	同左
(4) 債務保証損失引当金	債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	同左
(5) 構造改革費用引当金		ブランド統廃合を主とする構造改革に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上しております。
(6) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の事業年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	同左
(7) 役員退職慰労引当金	役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 (3) ヘッジ方針 (4) ヘッジ有効性評価の方法	<p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。</p> <p>デリバティブ取引(金利スワップ及び金利キャップ取引) 借入金 重要なデリバティブ取引は、取締役会の決議事項であります。金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ及び金利キャップ取引については、経理部門で取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。</p> <p>毎事業年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、金利スワップ及び金利キャップ取引については、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p>	<p>繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。</p> <p>デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ及び金利キャップ取引) 外貨建金銭債権債務及び借入金 重要なデリバティブ取引は、取締役会の決議事項であります。為替変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引及び金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ及び金利キャップ取引については、経理部門で取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。</p> <p>毎事業年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、為替予約取引については、外貨建仕入金額の円価と為替予約の円価との変動比率により相関関係を判断し、金利スワップ及び金利キャップ取引については、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p>
6 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純損失は220百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は35,502百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において独立掲記しておりました「固定資産除却損」(当事業年度 146百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付費用」(前事業年度 167百万円)は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より独立掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																																
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債について区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,079百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,413百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,796百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保提供資産 銀行借入金(14,973百万円)の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,605百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,816百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,530百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の会社の借入金等に対し、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">レナウンジャーチ(株)</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>東洋ソーイング(株)</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フレンチコネクション ジャパン</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アイディディジャパン</td> <td style="text-align: right;">533百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ダーバン宮崎ソーイング</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,277百万円</td> </tr> </table>	受取手形	14百万円	売掛金	1,079百万円	未収入金	1,413百万円	短期貸付金	3,796百万円	建物	2,605百万円	土地	4,816百万円	投資有価証券	529百万円	関係会社株式	1,530百万円	レナウンジャーチ(株)	176百万円	東洋ソーイング(株)	17百万円	(株)フレンチコネクション ジャパン	420百万円	(株)アイディディジャパン	533百万円	(株)ダーバン宮崎ソーイング	130百万円		1,277百万円	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債について区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,364百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,594百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,205百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保提供資産 銀行借入金(14,312百万円)の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,521百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,816百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,537百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の会社の借入金等に対し、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)フレンチコネクション ジャパン</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ダーバン宮崎ソーイング</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">370百万円</td> </tr> </table>	未収入金	1,364百万円	短期貸付金	4,594百万円	未払金	1,205百万円	建物	2,521百万円	土地	4,816百万円	投資有価証券	336百万円	関係会社株式	1,537百万円	(株)フレンチコネクション ジャパン	345百万円	(株)ダーバン宮崎ソーイング	25百万円		370百万円
受取手形	14百万円																																																
売掛金	1,079百万円																																																
未収入金	1,413百万円																																																
短期貸付金	3,796百万円																																																
建物	2,605百万円																																																
土地	4,816百万円																																																
投資有価証券	529百万円																																																
関係会社株式	1,530百万円																																																
レナウンジャーチ(株)	176百万円																																																
東洋ソーイング(株)	17百万円																																																
(株)フレンチコネクション ジャパン	420百万円																																																
(株)アイディディジャパン	533百万円																																																
(株)ダーバン宮崎ソーイング	130百万円																																																
	1,277百万円																																																
未収入金	1,364百万円																																																
短期貸付金	4,594百万円																																																
未払金	1,205百万円																																																
建物	2,521百万円																																																
土地	4,816百万円																																																
投資有価証券	336百万円																																																
関係会社株式	1,537百万円																																																
(株)フレンチコネクション ジャパン	345百万円																																																
(株)ダーバン宮崎ソーイング	25百万円																																																
	370百万円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)				当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)			
<p>1 たな卸資産の評価損 季越品の一部について売却可能額まで評価替を実施し、売上原価に算入しております。 (当期評価損計上額は2,183百万円であり ます。)</p> <p>2 他勘定振替の内訳は、次のとおりであります。 支払ロイヤルティ等の振替 2,216百万円</p> <p>3 関係会社に係る注記 支払利息 536百万円</p> <p>4 固定資産売却益 主として、建物及び土地の売却によるもので あります。</p> <p>5 固定資産売却損 主として、建物及び土地の売却によるもので あります。</p> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グル ープについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループ及び金額</p>				<p>1 たな卸資産の評価損 季越品の一部について売却可能額まで評価替を 実施し、売上原価に算入しております。 (当期評価損計上額は2,533百万円であり ます。)</p> <p>2 他勘定振替の内訳は、次のとおりであります。 支払ロイヤルティ等の振替 2,408百万円</p> <p>3 関係会社に係る注記 受取配当金 177百万円 支払利息 534百万円</p> <p>4 固定資産売却益 主として、建物、土地及び商標権の売却によ るものであります。</p> <p>5</p> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グル ープについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループ及び金額</p>			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都 5件 その他 29件	店舗	建物、工具器 具及び備品、 投資その他の 資産(その 他)、リース資 産	220	東京都 67件 その他 183件	店舗	建物、構築 物、工具器具 備品、長期前 払費用、リー ス資産	774
				東京都 1件	事業所	工具器具備品	83
<p>(2)減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キ ャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価 額を下回る資産グループの帳簿価額を回収可能価 額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別 損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎 としたグルーピングをしております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 使用価値により測定しております。使用価値は将 来キャッシュ・フローに基づき算定しております。 なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイ ナスであるため割引率の記載を省略してありま す。</p> <p>7</p>				<p>(2)減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キ ャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価 額を下回る資産グループの帳簿価額を回収可能価 額まで減額し、当該減少額を減損損失(15百万円) として、また、ブランド統廃合を主とする構造改 革を意思決定したことに伴い、統廃合の対象とな る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当 該減少額を減損損失(842百万円)として特別損失 に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 同左</p> <p>7 構造改革費用 ブランド統廃合を主とする構造改革に係る損失 で、構造改革費用引当金繰入額2,563百万円、商 品評価損1,756百万円、返品調整引当金繰入額140 百万円、臨時償却158百万円であります。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48,636	21,931		70,567

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21,931株

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	70,567	16,790		87,357

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,790株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)					当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	556	246	136	174	建物	392	255	133	4
機械及び装置	125	72	-	53	機械及び装置	134	79	-	54
工具、器具及び備品	1,122	448	-	674	工具、器具及び備品	1,252	668	-	583
ソフトウェア	461	145	-	315	ソフトウェア	469	208	-	260
合計	2,266	912	136	1,217	合計	2,249	1,212	133	903
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 490百万円 1年超 865百万円 合計 1,355百万円 リース資産減損勘定期末残高 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 562百万円 リース資産減損勘定の取崩額 46百万円 減価償却費相当額 466百万円 支払利息相当額 63百万円 減損損失 136百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 409百万円 1年超 634百万円 合計 1,043百万円 リース資産減損勘定期末残高 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 578百万円 リース資産減損勘定の取崩額 43百万円 減価償却費相当額 477百万円 支払利息相当額 58百万円 減損損失 35百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 4百万円 1年超 6百万円 合計 10百万円					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 59百万円 1年超 132百万円 合計 192百万円				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 たな卸資産評価損 729百万円 貸倒引当金 446百万円 関係会社株式等評価損 13,955百万円 退職給付引当金 1,457百万円 繰越欠損金 3,568百万円 その他 9,324百万円 繰延税金資産小計 29,482百万円 評価性引当額 29,482百万円 繰延税金資産合計 - 百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 549百万円 繰延税金負債合計 549百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 たな卸資産評価損 777百万円 貸倒引当金 1,168百万円 関係会社株式等評価損 15,791百万円 構造改革費用引当金 2,221百万円 退職給付引当金 1,491百万円 繰越欠損金 8,627百万円 その他 8,925百万円 繰延税金資産小計 39,003百万円 評価性引当額 39,003百万円 繰延税金資産合計 - 百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 133百万円 繰延税金負債合計 133百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	746円 73銭	543円 69銭
1株当たり当期純損失	3円 67銭	183円 96銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	35,502百万円	25,840百万円
普通株式に係る純資産額	35,502百万円	25,840百万円
普通株式の発行済株式数	47,614,501株	47,614,501株
普通株式の自己株式数	70,567株	87,357株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	47,543,934株	47,527,144株

2 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当期純損失	174百万円	8,744百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る当期純損失	174百万円	8,744百万円
普通株式の期中平均株式数	47,553,317株	47,534,703株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
TRINITY LTD.	26,805,633	1,301
(株)三井住友フィナンシャルグループ	619	477
(株)ルック	1,883,177	352
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	323,480	306
東レナウン(株)	140,625	305
(株)松屋	100,000	219
(株)丸井グループ	202,975	219
(株)伊勢丹	169,700	212
(株)J・フロント リテイリング	280,000	191
(株)近鉄百貨店	137,616	28
その他41銘柄	951,045	145
計	30,994,870	3,759

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,882	676	(730) 1,320	18,239	13,771	1,114	4,467
構築物	418		(1) 3	415	345	9	69
機械及び装置	605		202	402	365	4	37
車両運搬具	2		2	0			0
工具、器具及び備品	3,036	437	(489) 912	2,561	1,772	304	789
土地	6,284		29	6,255			6,255
有形固定資産計	29,230	1,113	(1,222) 2,470	27,874	16,254	1,432	11,619
無形固定資産							
のれん				287	67	57	220
商標権				326	122	31	204
ソフトウェア				404	374	16	30
その他				143	9	0	134
無形固定資産計				1,163	573	105	589
長期前払費用	2,222	306	(366) 774	1,754	1,258	444	495

(注) 1 ()内は減損損失であり、内数であります。

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,203	2 1,816	13	1 22	2,984
返品調整引当金	1,479	1,298	1,479		1,298
賞与引当金	249	2 150	251		150
構造改革費用引当金		2,563			2,563
債務保証損失引当金	1,000		2 1,000		
役員退職慰労引当金	200	58	48		210

(注) 1 当期増加額欄の上段は、合併による増加額であります。

2 1は、特定の債権についての所要見込額の取崩額であります。

3 2は、債務者に対して同額貸付を実行した結果であります。損益計算書上は、債務保証損失引当金戻入益と貸倒引当金繰入額1,000百万円を相殺しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	18
預金	
当座預金	8,063
普通預金	669
計	8,732
合計	8,751

2 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)コナカ	198
(株)大和	119
(株)さいか屋	86
(株)フタタ	69
(株)山形屋	65
その他	909
合計	1,447

(b) 期日別内訳

平成20年3月 (百万円)	4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月以降 (百万円)	計 (百万円)
628	501	231	68	16	1,447

3 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)高島屋	594
(株)REDUインターフェイス	459
(株)伊勢丹	451
(株)近鉄百貨店	343
(株)東急百貨店	300
その他	8,619
合計	10,769

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

A 前期繰越高 (百万円)	B 当期発生高 (百万円)	C 当期回収高 (百万円)	D 次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
10,910	94,256	94,397	10,769	89.8	42.1

(注) 1 計算方法

$$\text{回収率} = \frac{C}{A+B} \times 100 \quad \text{滞留期間} = \frac{(A+D) \div 2}{B \div 366}$$

2 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 商品及び製品

区分	金額(百万円)
紳士	6,994
婦人	4,695
その他	395
合計	12,086

5 原材料

区分	金額(百万円)
紳士	704
婦人	69
合計	774

6 仕掛品

区分	金額(百万円)
紳士	310
婦人	63
その他	51
合計	424

7 貯蔵品

区分	金額(百万円)
附属品他	95

8 短期貸付金

区分	金額(百万円)
(株)レナウンインクス	1,579
レナウンジャーヂ(株)	1,469
その他	1,739
合計	4,788

9 関係会社株式

区分	金額(百万円)
(株)REDUロジスティクス	12,500
Aquascutum Group PLC	5,818
(株)レリアン	1,637
その他	2,214
合計	22,170

負債の部

1 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	323
(株)スミテックス・インターナショナル	311
瀧定名古屋(株)	236
住金物産(株)	177
島田商事(株)	159
その他	3,727
合計	4,936

(b) 期日別内訳

平成20年3月 (百万円)	4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月以降 (百万円)	計 (百万円)
2,132	1,965	642	150	46	4,936

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)スミテックス	768
伊藤忠商事(株)	624
瀧定名古屋(株)	206
住金物産(株)	197
兼松繊維(株)	152
その他	2,423
合計	4,373

3 1年以内返済予定長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	7,100
(株)三菱東京UFJ銀行	4,550
住友信託銀行(株)	100
合計	11,750

4 長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,700
(株)三菱東京UFJ銀行	350
住友信託銀行(株)	600
合計	2,650

5 関係会社長期借入金

区分	金額(百万円)
㈱REDUロジスティクス	17,055
合計	17,055

6 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	5,628
未認識過去勤務債務	799
未認識数理計算上の差異	1,435
会計基準変更時差異の未処理額	1,325
合計	3,666

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	普通株式 100株、1,000株、10,000株
剰余金の配当の基準日	2月末日
単元株式数	100株
株式の名義書換	
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを請求に係る単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1千万円以下の金額につき 0.700% 1千万円超3千万円以下の金額につき 0.575% 3千万円超5千万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.renown.com
株主に対する特典	1単元(100株)以上所有の株主に対し、当社グループ会社製品を贈呈(年1回、権利確定日:2月末日)、特別奉仕会へご招待(年2回、権利確定日:2月末日及び8月31日)いたします。

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第3期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)平成19年5月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第4期中(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)平成19年11月27日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年2月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

株式会社レナウン
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 長坂 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永澤 宏一
業務執行社員

霞が関監査法人

指定社員 公認会計士 剣持 俊夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 和夫
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レナウンの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レナウン及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用し、連結財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月26日

株式会社レナウン
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 澤 宏 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レナウンの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レナウン及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

株式会社レナウン
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 長坂 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永澤 宏一
業務執行社員

霞が関監査法人

指定社員 公認会計士 剣持 俊夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 和夫
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レナウンの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レナウンの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用し、財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月26日

株式会社レナウン
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 澤 宏 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レナウンの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レナウンの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

